

消防団の充実強化に向けた経済団体への働きかけ

地域防災室

近年、東日本大震災をはじめ、様々な災害が発生し、大規模地震の発生も危惧され、地域防災力の充実強化は喫緊の課題です。消防団は、地域防災力の中核として地域の安心安全を担っていますが、消防団員数は年々減少し、地域防災力の低下が危惧されています。政府は、消防団の充実強化を図っていますが、被用者が消防団員の約7割を占めていることから、事業者のご理解とご協力が不可欠です。

このため、坂本消防庁長官等が各経済団体を訪問し、高市総務大臣の書簡を手渡し、①従業員（特に女性や自衛消防組織の構成員）の消防団への加入促進、②勤務の免除やボランティア休暇、消防団活動がプラスに評価される仕組み等についての配慮、③学生消防団活動認証証明書を提出した大学生等を採用時に積極的に評価することの3点について、協力を依頼しました。



日本経済団体連合会・竹原上席主幹（2月20日）



経済同友会・前原専務理事（3月4日）



日本商工会議所・青山理事・事務局長（3月4日）



全国商工会連合会・石澤会長（2月20日）



全国中小企業団体中央会・高橋専務理事（2月17日）

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部地域防災室 岡地
TEL: 03-5253-7561